



『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第57号(2009年10月9日)

「為替変動の影響」

直近の為替市場において、米景気の回復が遅れるとの見方や、財務大臣が為替介入に否定的な見解を示したことから、(その後、「常軌を逸するのならば何らかの対応が必要」と発言内容を修正)外国為替市場では1ドル=88円台まで円高ドル安が進行しています(10月8日現在)。9月に発表された日銀短観によると下期の想定為替レートは1ドル=94円08銭と現状の水準より円安に想定されており、仮にこの為替水準が続くとなった場合企業業績の大幅な下方修正も考えられます。

日本を代表する自動車や電機メーカー等は現地生産化を進めるなどの対応を行なっているものの、輸出に頼るウェイトはいまだ高く、為替相場の変動の影響を大きく受けてしまいます。このような耐久消費財メーカーが海外で現地生産を行なおうとしても、工場の建設に莫大な資金と時間がかかるなど、一朝一夕に対応できるものではないためです。

一方、消費財メーカーにおいては、相対的に工場設備なども小規模なもので済み、設備投資額も小さく済むと考えられるため、より早く現地生産化が可能になる企業が多いのではないのでしょうか。したがって為替市場の変動の影響をより小さくすることが、より容易に行なうことが可能ではないかと考えられます。

また、引き続き日米欧の先進国は景気の回復が遅れるとの見方が多い一方で、新興国においては既に景気が回復基調になる国もあるなど、対照的な動きとなっております。このような中で比較的すばやく現地展開することが可能な消費財メーカーは、他の輸出産業よりもこういった景気回復が見込まれる地域に進出することが可能になると考えられますので、いち早く経済成長の恩恵を受けることが可能になるのではないのでしょうか。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。また、上記は株式投資に関して理解を深めていただくためのものであり、特定の有価証券を推奨しているものではありません。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。